

TOKYU COMMUNITY GROUP CORPORATE PROFILE

東急コミュニティーグループ 会社案内



「と、」 = コミュニティを創る会社。

コミュニティの枠を超えて もっと、ソーシャルに。

株式会社東急コミュニティ 代表取締役社長 木村 昌平



東急コミュニティグループは、マンションやビル・商業施設、公共施設などで業界トップクラスの実績を有する総合不動産管理会社です。1970年の設立以来、良質な社会的ストックの形成に貢献することを使命に、お客さまに新たな価値を提供し続けてきました。現在では、マンション・事務所ビルから、大型の複合施設、学校やスタジアムまで、幅広い事業領域で豊富な経験とノウハウを有しています。

私たちの存在価値は、企業として持続的に成長しながら、管理業を取り巻くさまざまな社会課題を解決していくことです。多くのマンションでは、建物・居住者・働き手の「3つの老い」が進み、管理業務の重要性が改めて認識されています。また、空き家問題、自然災害の激甚化、省エネ・環境対応など、社会とともに

取り組むべき多くの課題が存在しています。

そうした環境のなか、私たちは社名に冠した「コミュニティ」への想いを大切に、あらゆる場と人との関係を創造しながら、人々の暮らしや生活を支えてきました。一方で、年々高度化・複雑化する日本の縮図のような社会課題を解決していくには、社会的ストックの質を高め、建物単位から地域全体を豊かにするソリューションを生み出す企業体への変革が必要です。業界のパイオニアとして、私たちは管理業の新しい未来を切り開くために、その提供サービスを建物からエリア、コミュニティから社会へと広げ、もっと「ソーシャル」な存在へと進化していきます。もちろん、私たちのビジネスの生命線が、安心安全で快適なサービスを提供する「人」にあることは変わりません。当社グループ

で働く従業員は、一人ひとりが社会に向き合う使命感をもった「ソーシャル・プロフェッショナル」として、あたりまえの日常に欠かせない業務を担っています。人材はすべての事業の根幹であり、私たちの財産です。企業の持続的な成長につながる人的資本経営を推進し、積極的に人材への投資を行うとともに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける環境づくりに努めます。

また、東急不動産ホールディングスグループの一員として、先進的な環境経営とDXを推進し、グループ総合力を活かした価値の最大化に取り組めます。

私たちの原点である「コミュニティ」の枠を超えて、もっと「ソーシャル」な存在へ。私たちは、これからもステークホルダーの皆さまの期待に応え、社会を支える未来価値を創造し続けます。

TOKYU COMMUNITY WAY

私たちが“未来価値”を提供するために、お客さまをはじめとしたステークホルダーに約束することを明確にした企業ビジョンを「TOKYU COMMUNITY WAY」として定めています。

企業ビジョン

私たちの使命
～ 私たちの社会的使命、存在意義 ～

未来価値の追求により、
良質な社会的ストックの形成に貢献する。

私たちのあるべき姿
～ お客さまとの約束 ～

私たちは、お客さまへの「安心」、「安全・快適」、
「上質」なサービスの提供を通じて、
未来価値を創造していくベストパートナーです。



「未来価値創造のベストパートナー」マーク
「安心」をベースに、「安全・快適」、「上質」の3つのステージを通じて、お客さまとともに、より良い未来価値を創造していくことを表しています。

お客さま・建物と永く、深くつながる
「未来価値を創造するOnly1ソリューションパートナー」へ

マンション事業

組合運営のデジタル化をはじめ、ITを活用した「人の手のみに依存しない」
サービスのご提供で、マンションライフをサポートします。

ビル事業

ビルオーナーだけでなく、テナントや来訪者のニーズにお応えする
ソリューションをご提供し、すべての方々の満足度向上を実現します。

DX推進

豊富なノウハウ・データや顧客接点を活かすデジタル基盤を整備し、
お客さまに対してデータに裏づけされたソリューション提供を行います。

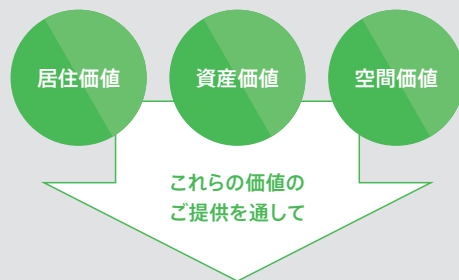
3つの宣言

「TOKYU COMMUNITY WAY」の根幹を支えるのが、お客さま、社会、社員に対する「3つの宣言」。
私たち東急コミュニティーグループが未来価値を創造するための行動指針です。

お客さまに対して

期待を超える未来価値を創造し、 「感動」をお届けします

お客さまの目の前にある“顕在化したニーズ”だけでなく、将来を見据えた“潜在的なニーズ”までを理解し、未来価値をご提供することで満足を超えた感動をお届けします。



良質な社会的ストックの形成に貢献

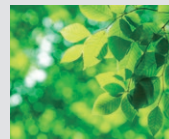
関連するSDGs



社会に対して

人・社会・自然が調和した 美しい生活環境を「創造」し続けます

“個人の幸福”、“社会の発展”、“自然環境”がいずれも犠牲になることなく調和の取れた「美しい生活環境」。その実現のために絶えず挑戦し続けます。



さまざまな取り組みを通して輝ける未来を実現

多彩なライフスタイルをつくる

- ・マンション居住者さま用ポータルサイト「ライフタイムポータル」(P.T.O)によるお客さまの体験価値創造
- ・新商品の開発

ウェルビーイングな街と暮らしをつくる

- ・空きスペースの有効活用による収益化・資産価値向上

サステナブルな環境をつくる

- ・エコチューニング、BCP対策支援
- ・災害活動拠点へのリフォーム提案
- ・防災商品の開発・普及

関連するSDGs



社員に対して

互いに高めあいながら 「活き活き」成長し続けます

個性と多様性を尊重し、全社員がチームとして成長するために、まず社員が心から楽しんで仕事に取り組むことが重要です。常に前向きに、“一歩先をめざして”成長を続けます。



未来を担うプロフェッショナルの育成

評価

- ・長期的視点での課題達成を重視

教育

- ・メリハリの利いた教育制度
- ・人材の適正配置につながるジョブローテーション

意思の伝達

- ・社内SNSの利用強化など、意思の浸透を促す仕組みづくり

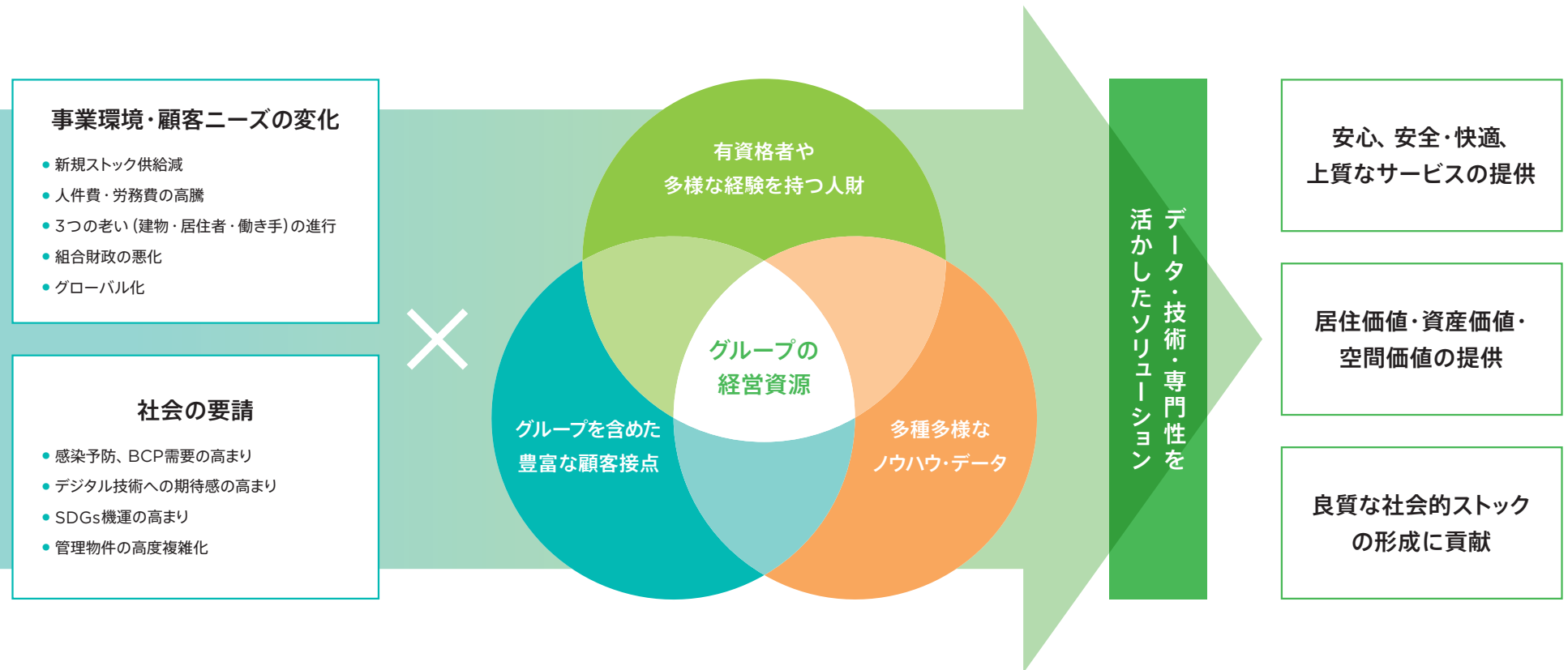
関連するSDGs



東急コミュニティーグループの総合力

総合不動産管理会社だからできる 未来価値創造のソリューション

私たちの使命である「良質な社会的ストックの形成」に貢献し、お客さまにとっての「未来価値を創造するOnly1ソリューションパートナー」をめざすうえで、原動力と位置づけているのが3つの経営資源です。社会やお客さまからのご要望に対して、人財・ノウハウ・顧客接点という総合不動産管理会社ならではの“強み”をベースに、DX推進によるデータ活用を掛け合わせ、さまざまなサービスのご提供、価値の創造を行います。



マンション事業

» P.09

建物の一生を支える「ライフタイムマネジメント」の考え方で、お客さまの快適な暮らしをサポートします。

マンション管理戸数^{※1}

821,213戸

総合管理

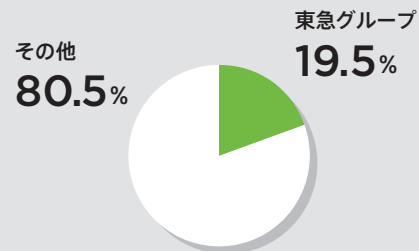
483,599戸

施設管理^{※1}

337,614戸

住宅系指定管理者*

242,580戸

管理受注比率^{※2}

ビル事業

» P.13

資産価値を高めるトータルソリューションの視点を大切に、あらゆる建物・資産の安心と快適を実現します。

ビル・施設管理件数^{※1}

1,641件

複合施設	オフィスビル
商業施設	ホテル
スポーツ施設	教育施設
文化施設	その他

フォーラム事業 (スペース運営)

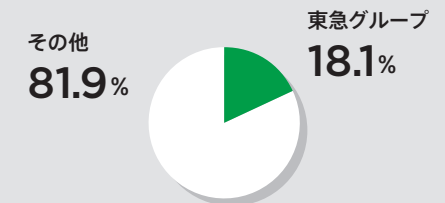
29件

ビル・施設指定管理者*

58件

PFI事業^{※3}

33件

管理受注比率^{※4}

東急コミュニティーグループの規模

グループ会社*

9社

従業員数

13,296名

売上高

約2,260億円

東急コミュニティー単体

マンション管理戸数

807,990戸

(うち 総合管理 483,599戸 / 施設管理 324,391戸)

ビル・施設管理件数

1,316件

※1 公共施設を含む

※2 総合管理戸数構成比

※3 稼働予定・事業終了を含む

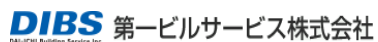
※4 受注件数構成比

本ページの数値は2024年3月31日時点 (*については2024年4月1日時点) のものです。ただし、2024年4月22日に株式譲渡を行った関係会社の数値を除きます。

グループ企業一覧

さまざまなサービスを手がける東急コミュニティーグループが、多様化するお客さまのニーズやお悩みに応えます。

ビルメンテナンス



HOC パートナース PFI 株式会社



用賀熱供給株式会社

清掃、設備管理、警備・保安業務など「総合ビルメンテナンス」を提供するプロフェッショナルとして、質の高いサービスをご提案します。

リフォーム



マンション・オフィス・ホテル・商業用施設などを手がけるリフォーム会社。デザイン性の高いリフォームを通じて、お客さまのライフスタイルに今まで以上の価値をご提供します。

スペース運営



東京、横浜、大阪、名古屋エリアで貸しホール・会議室を運営。専属コーディネーターが各施設に常駐し、きめ細やかなサービスを提供することで、お客さまのさまざまなイベントを全面サポートしています。



海外



インドネシアで不動産管理事業を展開。日本で培ったノウハウをもとに、安心・安全な暮らしの提供に努めています。

東急不動産ホールディングスグループ

東急不動産ホールディングスグループは、まちづくりを通じてライフスタイルを創造する企業グループです。持株会社である東急不動産ホールディングスの下、主要 5 社を中心に都市開発事業、戦略投資事業、管理運営事業、不動産流通事業を展開しています。長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の実現に向けて、「WE ARE GREEN」をスローガンに、グループの幅広い事業や人財の多様性を活かしながら、お客さまに新たな価値を提供し続けています。

WE ARE GREEN 誰もが自分らしく輝ける未来へ



詳しくはこちら



グループ連携による多彩なソリューション

東急コミュニティー × 東急リバブル 売買仲介サービス

ご自宅の売買をお考えのお客さまには、売買仲介を主力とする東急リバブルをご紹介します。管理会社の強みとして、建物管理や組合運営、管理規約に関する説明などを連携して行います。

東急コミュニティー × 東急住宅リース 賃貸管理サービス

賃貸住宅を経営する際は、建物・設備の維持管理と、それぞれのお部屋の管理が必要です。賃貸管理を行う東急住宅リースと一体となり、お客さまの資産活用をワンストップでサポートします。



CONTENT OF BUSINESS

CONDOMINIUM BUSINESS

マンション事業

データ・ナレッジを駆使し
マンション運営に変革を。

快適な暮らしとスムーズな管理運営をサポートするポータルサイトの運用や、豊富な実績データをもとにした管理会社ならではの工事提案。これまで培ってきたマンション管理のノウハウや、サービス・情報のデジタル化で、新たな価値を生み出すソリューションをご提供してまいります。お客さまごとのニーズに合った多様で手厚いサービスをお届けしています。

Life Time Portal

ずっとの幸せを、あたり前に。

もっと便利に、効率よく

新しい時代のマンションライフ体験を

管理を受託しているマンションの所有者さま、居住者さまがご利用になれる専用サイト「ライフタイムポータル」。このサイトをベースとした便利で細やかなサービスのご提供で、マンション管理組合の円滑な運営とお住まいのお客さまの心地よい暮らしをサポートします。



登録無料で、さまざまな便利メニューの申し込みや商品の購入ができるほか、理事会やアンケートなどの組合運営がオンラインで行えます。



詳しくはこちら

マンション総合管理受託戸数 業界トップクラス

2024年4月1日現在、48万戸を超える業界トップクラスの管理受託戸数を誇ります。

この実績を活かし、お客さまやステークホルダーへ安心、安全・快適、上質な暮らしをご提案することで「良質な社会的ストックの形成」に貢献し、サステナブルな社会と成長を実現します。

マンション管理

デジタル化による

スムーズな管理運営を推進

WEBやアプリで書類確認や承認、会計管理ができる「ライフタイムポータル」での組合運営のサポートをはじめ、多彩なサービスを提供しています。日々の業務に取り組むとともに、課題解決に向けた最適な提案を行い、建物の価値を守ります。

Life Time Portal Service

- 管理費等明細確認
- 駐車場の契約・解除・手続き
- 点検等の日程変更
- WEB理事会

主なサービス

管理組合サポート／会計管理・滞納対応等／管理員業務／清掃業務／建物・設備保守業務／緊急対応／お客さまセンター／マンションかかりつけ医「建診ドクター」による保全管理／防災体制構築「対災力」／電力小売サービス「マンションでんき」



マンション居住者向けサービス

「ライフタイムポータル」を窓口

より快適なマンションライフを実現

「ライフタイムポータル」が提供する各種サービスのほか、お客さまのライフステージに寄り添う幅広いサービスを揃えています。お部屋のリフォームならグループの専門会社「東急Re・デザイン」と連携するなど、グループの総合力を活かしたトータルサポートを行います。

Life Time Portal Service

- ハウスクリーニング
- リフォーム・設備機器交換
- 家事代行
- 防災・防犯
- 売買・賃貸

TOPICS

2022年4月スタートのマンション管理の見える化につながる制度を積極活用 より良好な管理状態をサポートし、資産価値向上に貢献

マンションを取り巻く社会問題として挙げられるのが、建物・居住者・働き手の「3つの老い」。これに対処するため、マンションの管理状態や組合の運営状態を評価・公開する2つの制度がスタートしました。当社は業界のリーディングカンパニーとして制度普及促進をめざし、管理受託マンションのうち「マンション管理適正評価制度」で860件*、「マンション管理計画認定制度」で17件*が認定されました。

※2024年3月31日時点

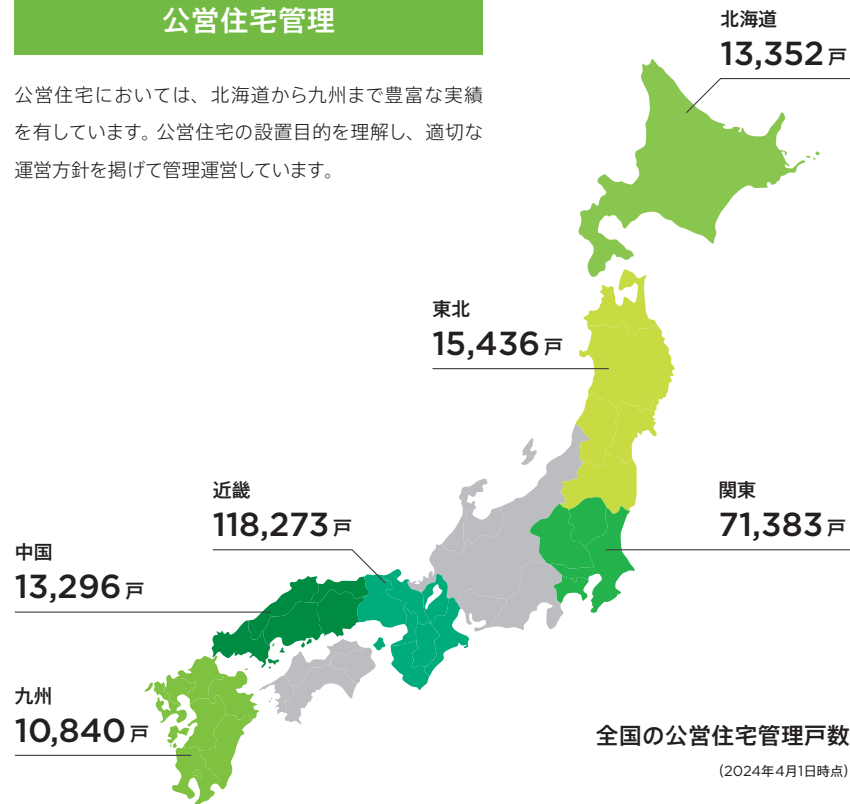
指定管理者制度

管理戸数は約24万戸

民間企業で全国1位 (2018年 不動産経済研究所調べ)

公営住宅管理

公営住宅においては、北海道から九州まで豊富な実績を有しています。公営住宅の設置目的を理解し、適切な運営方針を掲げて管理運営しています。



適正な管理に向けた取り組み

- 公平・公正なサービスの提供
- 入居者の安全・安心の確保
- 効率的な運営

マンション工事

管理会社の視点と経験を活かし

お客さまに応じたご提案を

大規模改修工事

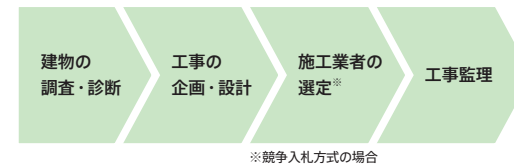
工事と管理運営の知見を活かし、お客さまに長く寄り添いながら将来にわたって価値を向上させる、質の高い提案を行います。

多彩な工事

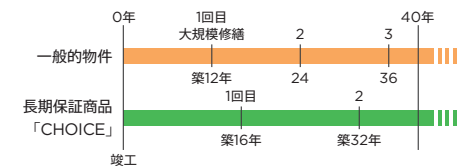
共用部分のグレードアップや防犯・バリアフリー対応、新設備の導入など、ご要望に合わせたご提案が可能です。

改修工事コンサルティング

長年の管理業務で培った調査力や技術力、実績データ、経験を活かした工事コンサルティング。グループの強みを發揮し、建物の調査・診断から工事の企画・設計、工事監理まで一貫してサポートいたします。



マンション工事の修繕周期延長 12年から最大18年へ



TOPICS

ドローンによる綿密かつ安全な 建物調査の推進に向け 「TCBIドローンスクール」開校



ドローンを利用した建物調査の取り組みを推進すべく、2022年3月に「東急コミュニティー技術研修センターNOTIA」内にドローンスクールを開校しました。資格保有者の拡充を行い、お客さまにより安心・安全なサービスの提供を行ってまいります。

品質を生み出す技術力

専門的な知識・ノウハウを蓄積した技術系社員が、お客さまに高品質なサービスをご提供します。

専門的な知識を持つスペシャリスト集団

多数の技術系社員が在籍する体制は、当社ならではの強みです。社内で資格取得を推奨しており、難関資格の保有者が多い点も特徴です。この強みを活かした情報共有・連携で、建物のトータルマネジメントを実現しています。

技術系社員数
2,009名

主な保有資格

1・2級建築士 **319名**
 建築施工管理技士 **547名**
 管工事施工管理技士 **404名**
 電気主任技術者 **274名**

(2024年3月31日時点の東急コミュニティー単体の有資格者数)



マンションのかかりつけ医「建診ドクター」

マンション維持保全サービス「建診力」の要である建診ドクターは、高い技術とプレゼンテーションスキルを持つ社員だけが保有する資格です。



建診ドクターが選ばれる理由

診断する力

人間と同じように建物の“健康状態”を診る



伝える力

診断結果をお客さまに直接わかりやすく伝える

建診ドクターが毎年作成する「建診カルテ」

“健康状態”をまとめた総合所見

4段階のわかりやすい判定基準

A 異常なし B 経過観察
 C 要修繕 D 緊急修繕



過去3年分の履歴がわかる“部位別”の所見

機能区分	点検対象部位	今回 2024/5	前回 2023/5	前々回 2022/5
防水	屋上防水	B	B	A
	開放廊下防水	A	A	A
外壁等	外壁面	C	B	B
給水設備	給水ポンプ類	A	B	B
	...	A	C	C
...	...	A	C	B

CONTENT OF BUSINESS

BUILDING BUSINESS

ビル事業

建物単位ではなく、
顧客ごとのニーズを満たす。

複合施設やオフィスビルをはじめ、商業施設、スポーツ施設、文化施設など、幅広い管理運営実績を誇る当社グループ。その知見や経験をデータ化し活用することで、建物単位ではなく、オーナーさまやテナントさまなど、個々のお客さまのニーズを的確に汲み取ります。また、技術専門家チームのバックアップによる高度なご提案を通じて、資産価値・空間価値の向上に寄与します。

ビル・施設管理運営

データ・ナレッジを活用した ソリューション提案

省エネ、防災、事業継続性など、さまざまな機能を求められ、高度複雑化するビルと設備。お客さまが抱える課題もさまざまです。私たちは、培ってきた実績やお客さまとの対話・接点をグループ内で共有することで、ご満足いただけるソリューション提案につなげていきます。

施設運営

企業や公共団体の研修施設・保養所などの運営・管理を行っています。受付から食堂運営、清掃、設備管理までまとめてお任せいただけます。

研修施設
学内施設

ホテル

プラネタリウム

ビルマネジメント (建物管理)

実績に裏打ちされたノウハウと技術力を通して、快適な環境の創造と利用者の安全、建物全体のコスト削減に貢献します。

建物の維持管理
(設備・清掃)

エネルギー管理
コスト削減

緊急対応

プロパティマネジメント (資産運営)

幅広い施設の管理運営の経験を活かして、経営視点だけでなく、管理視点もあわせて、建物価値と収益力向上に貢献します。

賃貸運営
(借上・代行)

リーシング

コンストラクション
マネジメント

ビル・施設工事

資産価値・空間価値向上へつなげる 工事を提案

日常的に設備点検を行う管理運営と情報を共有し連携することで、適切な修繕・工事をご提案。建物診断、大規模改修、設備更新、原状回復工事を通じ、建物の資産価値と空間価値の維持・向上に貢献します。



トータルサポートで
経営視点の資産マネジメントを可能に。

建物診断／修繕提案

機器の最適化／コスト抑制

効率的な資産管理の実現

SPACE
PARTNERS

首都圏エリアにおいては、グループ会社「東急 Re・デザイン」のスペースパートナーズと協働して法人向けの提案を行っています。



電通本社ビル



ザ パーク フロント ホテル



エスコンフィールドHOKKAIDO



九段会館テラス

PFI事業

公共施設のマネジメントで地域社会に貢献

公共施設運営・管理

PFI事業の市場が拡大するなか、設計会社や建設会社によるコンソーシアムに管理会社が参画するケースが増えています。当社では、施設の管理運営手法がポイントとなるPFI事業に積極的に参画しています。



噴火湾パノラマパーク／北海道



参議院議員会館／東京都



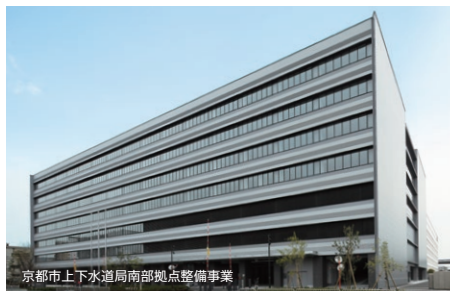
横浜市政所分庁舎(ミグランス)／奈良県



気象庁・港区立教育センター／東京都



東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター



京都市上下水道局南部拠点整備事業

スペース運営

上質な空間ときめ細やかなコーディネートをご提供

建物の管理・運営の実績を活かした貸し会議室・貸しホール事業。お客さまの目的・ご要望に合わせて最適なサポートを行います。

株式会社TCフォーラム

東京・横浜で14カ所、大阪で4カ所、名古屋で1カ所の貸し会議室を展開しています。セミナーや説明会はもちろん、WEB会議やライブ配信、展示会など貸し会議室の用途は多様化しており、あらゆるシーンで常駐のコーディネーターが心を込めてサポートします。



株式会社インフィールド

貸しホール、貸し会議室のコンサルティングとマネジメント業務を行っています。運営する会場で行われるイベントは、年間1万件以上。少人数の会議から、ファッションショーのような大規模な催しまで、規模も種類も多様なイベントの会場づくりを高水準で実現します。



建物そのものが「気づきの場」 最先端研修施設 NOTIA

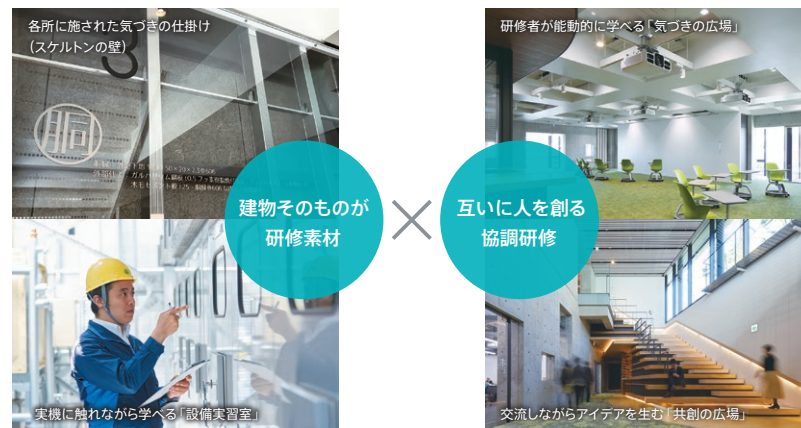
自社研修施設「東急コミュニティー技術研修センター NOTIA（ノティア）」は、「実践」と「協調」を重視した施設設計が特徴です。省人化や省エネをめざす実証実験の場としての役割も担い、先進的技術を導入・運用することにより、省エネや建築設備など、各専門分野からの評価を受けています。



東急コミュニティー技術研修センター
Tokyu Community Technical Training Center



実践的な研修で技術力・提案力の向上へ



卓越したデザインと環境に配慮した建物

2021年度省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞受賞

優れた省エネへの取り組みやビジネスモデルを表彰する「省エネ大賞」（一般財団法人省エネルギーセンター主催）に選ばれました。

省エネ率75%のNearly ZEB取得

先進的な環境技術を導入し、東京都内の事務所ビルとしては初めて「Nearly ZEB」を取得しました。

第10回カーボンニュートラル賞 大賞受賞

CO₂等の温室効果ガスの排出をゼロに近づけた建築に贈られる「カーボンニュートラル賞」（一般社団法人建築設備技術者協会主催）で大賞を受賞しました。

2021年度グッドデザイン賞受賞

2021年、総合的にデザインを評価・推奨する「グッドデザイン賞」（公益財団法人日本デザイン振興会主催）を受賞しました。

東急コミュニティー 事業所一覧

(2024年4月1日時点)

全国60以上の事業所と海外にも広がるグループ拠点がネットワークを形成。お客さまの暮らしやビジネスをサポートしています。

本社

営業開発本部

事業創造本部

マンション事業本部

第一事業部

渋谷支店

虎ノ門支店

ソリューション営業部

東京中央支店

東京北支店

北関東支店

所沢営業所

志木営業所

関東北信越支店

新潟営業所

金沢営業所

東関東支店

柏営業所

東北支店

第二事業部

東京南支店

東京西支店

武蔵野支店

田園都市支店

神奈川支店

横浜支店

八王子支店

湘南支店

静岡営業所

公共住宅事業部

東日本運営部

西日本運営部

関西支社

マンション運営事業部

大阪支店

神戸支店

京阪支店

名古屋支店

中四国支店

四国営業所

ビル運営事業部

西日本ビル運営部

東海ビル運営部

技術部

九州・沖縄事業部

第一エリアセンター

第二エリアセンター

技術部

ビル事業本部

第一事業部

施設運営部

西南ビル運営部

渋谷ビル運営部

みなとビル運営部

第二事業部

プロパティマネジメント部

ビルマネジメント部

リフォーム事業部

工部部

マンション第一技術部

マンション第二技術部

北海道支社

マンション運営部

ビル運営部

技術部

東急コミュニティーグループ会社 本社所在地一覧

〈ビルメンテナンス〉

東急ビルメンテナンス株式会社

東京都世田谷区太子堂4-1-1

第一ビルサービス株式会社

東京都品川区西五反田2-7-12

HOCパートナーズPFI株式会社

東京都世田谷区用賀4-10-1

株式会社湘南コミュニティー

神奈川県藤沢市遠藤5322

用賀熱供給株式会社

東京都世田谷区用賀4-10-1

〈リフォーム〉

株式会社東急Re・デザイン

東京都世田谷区用賀4-10-1

〈スペース運営〉

株式会社TCフォーラム

東京都新宿区西新宿7-2-4

株式会社インフィールド

東京都千代田区神田駿河台4-2-5

〈海外〉

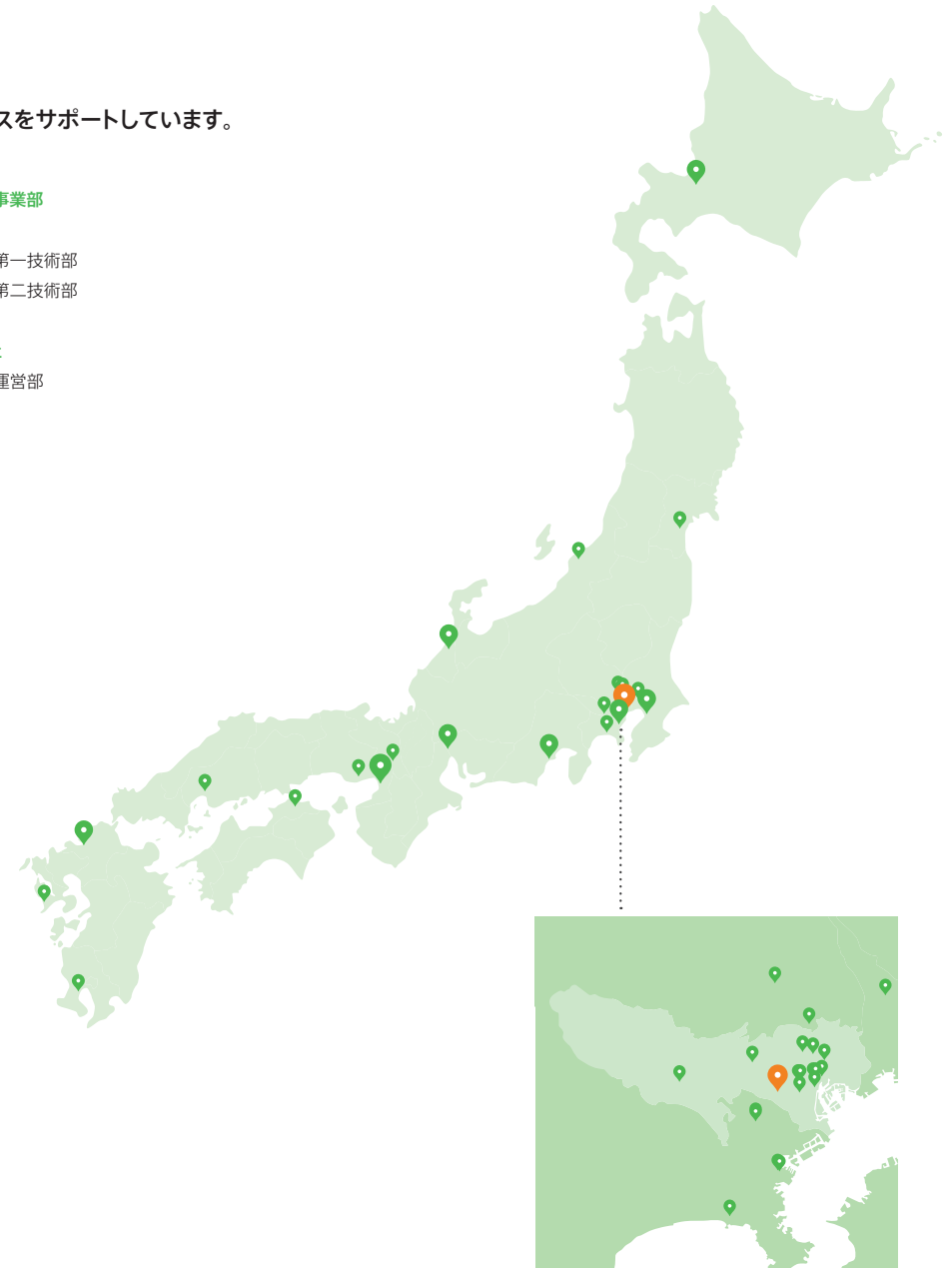
東急プロパティマネジメント インドネシア

BRANZ Simatupang,

Commercial Building Ground Floor

Jl. RA. Kartini No. 9, Cilandak Barat,

Jakarta Selatan 12430 Indonesia



東急コミュニティー 会社概要

称 号 株式会社東急コミュニティー（英文表記：TOKYU COMMUNITY CORP.）
所 在 地 〒158-8509 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア タワー
代 表 者 代表取締役社長 木村 昌平
設 立 1970年4月8日
資 本 金 16億5,380万円
事業内容 マンションライフサポート事業／ビルマネジメント事業／リフォーム事業



東急コミュニティー
コーポレートサイト

加盟団体

一般社団法人マンション管理業協会（マンション管理業協会保証機構会員）
 一般社団法人全国警備業協会
 公益社団法人東京ビルメンテナンス協会
 公益社団法人ロングライフビル推進協会
 一般社団法人不動産流通経営協会
 一般財団法人不動産適正取引推進機構
 公益財団法人建設業適正取引推進機構

主な許認可等

- マンション管理業 国土交通大臣登録（5）第030095号
- 宅地建物取引業 国土交通大臣免許（14）第1990号
- 建設業 国土交通大臣許可（特-2）第13715号
 建築工事業、電気工事業、管工事業、塗装工事業、防水工事業、
 内装仕上工事業、電気通信工事業、建具工事業、とび・土工事業、
 左官工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、
 ガラス工事業、石工事業、板金工事業、屋根工事業、
 鋼構造物工事業、土木工事業、舗装工事業
 国土交通大臣許可（般-2）第13715号
 消防施設工事業
- 一級建築士事務所 東京都知事登録第23704号（本店）ほか
- 警備業 東京都公安委員会認定第30000418号
- 賃貸住宅管理業 国土交通大臣（01）第004836号
- 損害保険代理店

主要資格内訳（2024年4月1日時点／複数資格取得者を含む）

- 管理業務主任者 2,341名
- 宅地建物取引士 1,839名
- マンション管理士 515名
- マンション維持修繕技術者 753名
- 不動産証券化協会認定マスター 37名
- 建築士（1級、2級） 319名
- 建築施工管理技士（1級、2級） 547名
- 電気工事士（1種、2種） 1,853名
- 電気主任技術者（第1種、第2種、第3種） 274名
- 電気工事施工管理技士（1級、2級） 287名
- 管工事施工管理技士（1級、2級） 404名
- 土木施工管理技士（1級、2級） 108名
- 冷凍機械責任者（第1種、第2種、第3種） 574名
- ボイラー技士（特級、1級、2級） 1,555名
- 消防設備士（甲種、乙種） 1,788名
- エネルギー管理士（熱、電気） 76名
- 建築物環境衛生管理技術者 605名

東急コミュニティーの歩み

1970-1980s

- 1970** 横浜市緑区（現・青葉区）に「（株）東急コミュニティー」設立
1977 遠隔管理システムの導入で24時間のマンション管理が可能に
1984 マンションの居住者向けサービスを本格的に開始

1990s

- 1991** 「技術センター」（1989年開設）内に
 「東急コミュニティー高等職業訓練校」を開校
1994 本社を世田谷区の「世田谷ビジネススクエア」に移転
1998 東京証券取引所市場第二部に株式上場（2000年第一部に指定）

2000s

- 2002** 「NS大分ビル」の管理受託を機にPFI事業へ参入
2008 新企業ビジョン「TOKYU COMMUNITY WAY」制定
2009 指定管理者制度による管理業務が拡大

2010s

- 2013** 東急不動産（株）、（株）東急コミュニティー、東急リバブル（株）の3社による
 持株会社「東急不動産ホールディングス（株）」設立
2015 賃貸住宅管理事業を「東急住宅リース（株）」に統合
2017 リフォーム事業を「（株）東急 R e ・デザイン」に統合
2019 技術センターが「東急コミュニティー技術研修センター NOTIA」に
 リニューアル

2020s

- 2021** 100%子会社の「コミュニティワン（株）」を統合

「と、」 = コミュニティーを創る会社。



東急コミュニティー